



受け入れるダイバーシティから発信するダイバーシティへ  
ージェンダーサミット10発アジアから世界へー

渡辺美代子

科学技術振興機構（JST）

2017年10月13日

男女共同参画学協会連絡会シンポジウム

東京大学

1

# 日本の男女共同参画（女性活躍）

## ジェンダー指標世界ランキング

ジェンダー不平等指数 (GII)

ジェンダー開発指数 (GDI)

ジェンダーギャップ指数 (GGI)

1位：アイスランド

2位：フィンランド

3位：ノルウェイ

13位：ドイツ

17位：フランス

20位：英国

45位：米国

87位：インド

99位：中国

111位：日本

116位：韓国（144ヶ国比較）

## 家庭でのお小遣い制度

日本：50-73%

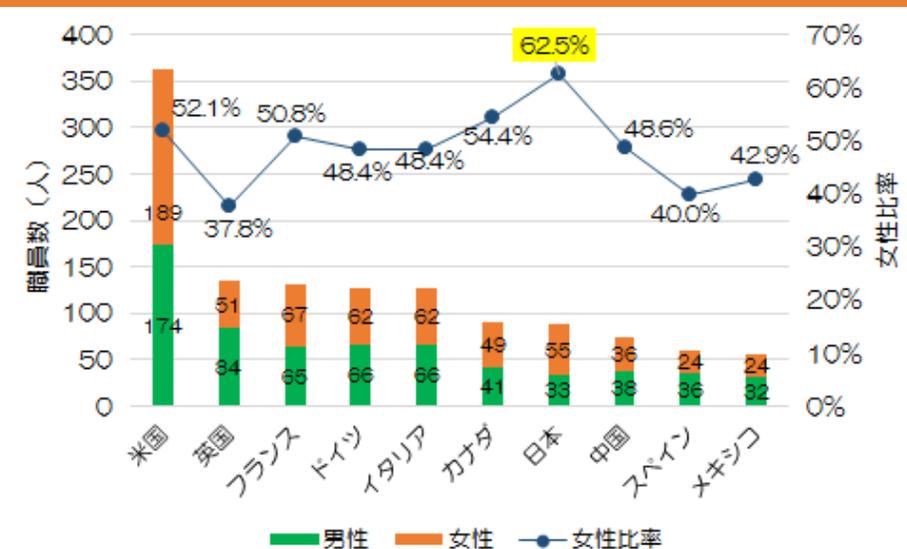
中国：20%

米国：20%

イタリア：7%

英国：6%

## 国連の職員女性比率



# 日本の男女共同参画の歴史

国際動向

国内動向  
下線斜体:  
国際動向  
からの影響

<p>1945年 国連憲章 人種、性、言語、宗教に 拘わらずすべての個人 の権利と基本的自由 の尊重の助長奨励 1946年 国連婦人の 地位委員会設置 1948年 国連世界人 権宣言 1953年 婦人参政権に 関する条約批准開放</p>	<p>1956年 国連奴隷制 度廃止に関する条約 1960年 UNESCO教育 の差別待遇防止条約 と勧告が採択 1960年 リバノで初女 性首相誕生 1963年 ソ連で初の 女性宇宙飛行士誕生</p>	<p>1967年 国連婦人に 対する差別撤廃宣言 採択 1972年 国連1975年 を国際婦人年とし、 男女平等の推進、経 済社会文化への婦人 の参加等を目標に世 界的活動が決定</p>	<p>1975年 国連婦人年 目標達成のため10年 の世界行動計画採択 ILOで婦人労働者の機 会と待遇の均等促進 の行動計画等を採択 1979年 国連女子差 別撤廃条約採択 1980年 国連婦人の 10年後半期行動プロ グラム採択</p>	<p>1985年 国連婦人の10年ナ イロビ世界会議で成果を評 価、ナイロビ将来戦略採択 1990年 国連世界女性会議 を開催勧告決議、ナイロビ 将来戦略のペース早める勧 告採択 1995年 第4回世界女性会 議で北京宣言と行動綱領採 択</p>	<p>2000年 国連安保理で女 性・平和・安全保障に関 する国連安保理決議第 1325号採択、国連特別総 会「女性2000年会議」開 催、国連MDGs設定し目標 3にジェンダー平等推進 と女性の地位向上</p>	<p>2011年 国連UN Women発足 2015年 国連SDGs 採択 GEをGoal 5 に設定</p>
<p>1945年 女性参政権 1947年 労働基準法 制定 (男女同一賃金、 女子保護規定明確化)</p>	<p>1958年 売春禁止法 施行 1960年 初の女性大 臣誕生</p>	<p>1965年 母子保健法 1968年 電電公社で 育児休職制度開始 1974年 労働省が国 際婦人年国内連絡会 議開催</p>	<p>1981年 ILO男女労働 者の機会と待遇の均 等の条約を採択</p>	<p>1987年 2000年に向け新国 内行動計画を決定、閣議報 告 1991年 2000年に向けての 新国内行動計画決定 (参加 ⇒参画、婦人⇒女性)</p>	<p>1999年 男女共同参画基 本法施行 ポジティブア クションの概念導入 2000年 男女共同参画基 本計画決定 2001年 内閣府特命担当 大臣 (男女共同参画担当) と内閣府に男女共同参画 局を設定 2005年 第2次男女共同 参画基本計画決定</p>	<p>2010年 第3次男女 共同参画基本計画 決定 <u>ポジティブ アクションの5年</u> 2012年 なでしこ 銘柄を選定 2013年 <u>UN Women 日本協会開始</u> 2015年 第4次男女 共同参画基本計画 決定、<u>UN Women日 本事務所開設</u> 2016年 <u>女性活躍 推進法施行</u> <u>ポジ ティブアクション 実行</u></p>
<p>1980年 国連女子差別 撤廃条約に署名 1981年 婦人関係国内 行動計画目標決定 1983年 各審議会に新 に1名女性登用の申合せ 1984年 国籍法 (父系 優先⇒父母両系主義) 改正、男女雇用機会均 等法制定</p>			<p>1980年 国連女子差別 撤廃条約に署名 1981年 婦人関係国内 行動計画目標決定 1983年 各審議会に新 に1名女性登用の申合せ 1984年 国籍法 (父系 優先⇒父母両系主義) 改正、男女雇用機会均 等法制定</p>	<p>1993年 中学で家庭科男女 必須化 (翌年高校で必須化) 1996年 男女共同参画2000 年プラン (国内行動計画) 決定、閣議報告 1997年 男女雇用機会均等 法改正 採用、配属、昇進の 差別が努力義務⇒禁止</p>		



# ジェンダーサミット 10 アジア太平洋

2017年5月25, 26日 一橋講堂にて

“Better Science and Innovation through Gender, Diversity and Inclusive Engagement”

参加者数：603人 23ヶ国と地域から



## 特徴

1. アジア（日本）の特徴
2. 114の機関が協力
3. ジェンダー平等の再定義  
⇒ GS東京宣言：架け橋（BRIDGE）  
(⇒SDGs達成)



# 人間社会の起源と生物学的基盤

ー自然と文化の間にあるジェンダー

山極壽一 京都大学総長 (GS10 基調講演)

- 人間社会（人間特有）  
家族は人間の普遍的な社会の基本的な組織  
食物の分配行動と共同育児
- 育児における性別役割は生物学的な特徴で作られてはいるが、代替可能
- 今後はますます生物学的血縁のつながりのない家族が増加予想  
⇒家族と共同体は人間に独特な繁殖と成長の特徴によって生み出された進化の歴史を忘れないことが重要  
⇒子供の成長に支障は起こらない



## 儒教はアジアのジェンダー不平等をもたらし責められるべきか？

- 儒教は女性活躍の弊害と信じられている  
女性を家庭に閉じ込め活躍を阻害という認識
- 女性に家族の管理を通して社会（政治、経済）に貢献する仕組みを提供
- 課題：現代で女性の活躍を十分活用できていないこと

GS10 基



# 視覚障がい研究者の夢が作るイノベーション

浅川智恵子 日本IBM IBMフェロー (GS10 基調講演)

- 障がいを武器に新たな開発に取り組み実現  
視覚障がい者の障がい：①情報入手 ②移動の困難
- 技術開発、製品化  
①HPリーダー等 ②開発中
- 自らの困難を克服⇒すべての人のための技術実現



<https://www.youtube.com/watch?v=f-mQIWn03Ag>



# インド地下鉄工事現場総監督の日本人女性技術者

阿部玲子 (株) オリエンタルコンサルタンツ インド現地法人 社長 (GS10 招待講

演)

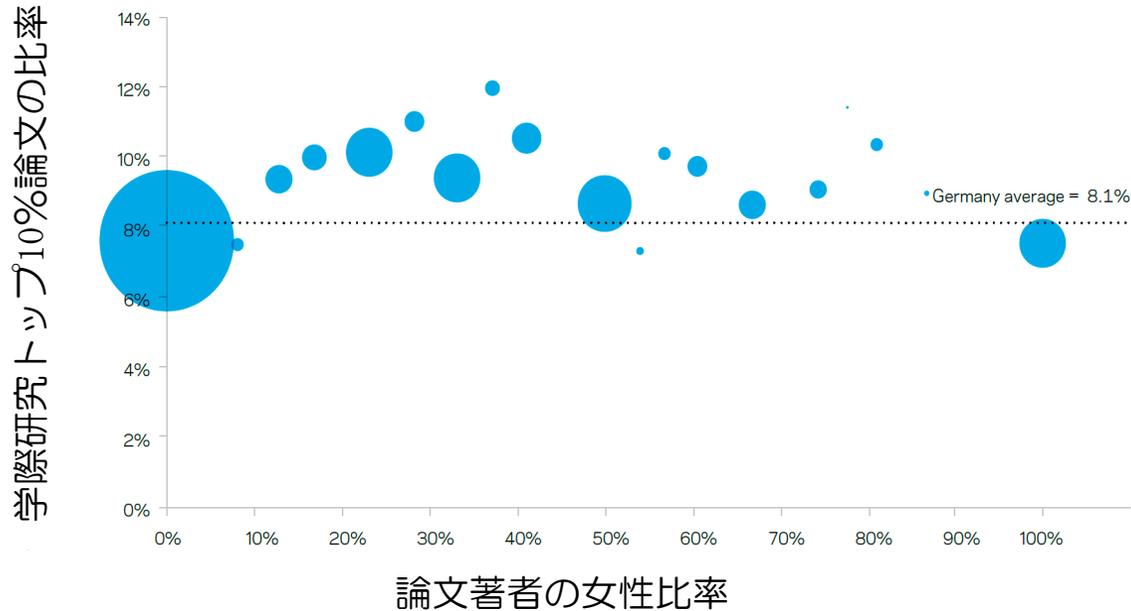
- P日本の大学で(土木)工学博士、現場での限界
- 海外の土木現場で活躍を蓄積
- 現在、インドで社長兼現場監督兼技術者「マダムメトロ」
  - ・インド現場労働者男性400人の上司
  - ・安全管理(目視可能表示,ヘルメット,安全ジャケット,安全靴)
- コミュニケーションと具体的行動がポイント



# 男女共同の強み

## 論文の場合（ドイツ）

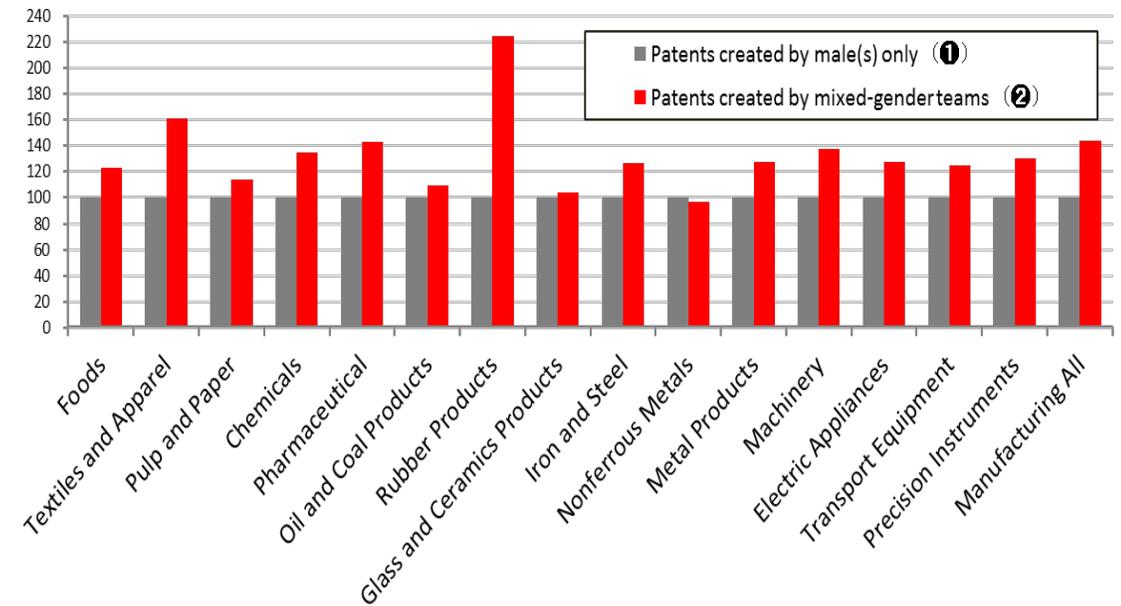
学際研究の著者女性比率とトップ論文割合の関係



Elsevier “Gender Map 2015” より

## 特許の場合（日本）

男女チームの経済価値／男子チームの経済価値＝1.2



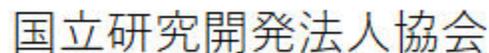
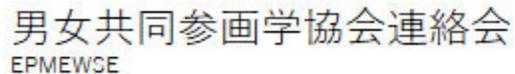
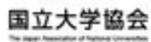
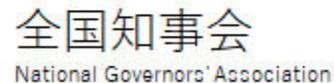
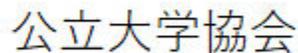
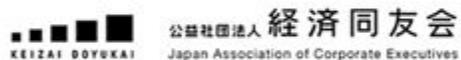
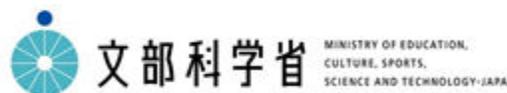
Y. Mochi, “Greater Female Presence Means Better Corporate Performance: How Patents Reveal the Contribution of Diversity to Economic Value”

# GS10 主催・共催、後援、パートナー 114

## Organizers



## Associates 23



## Partners 9



# GS10 協賛

## Sponsors (at present) 74

### Platinum



### Gold



### Pearl

お茶の水女子大学 慶應義塾大学 中央大学 法政大学 芝浦工業大学 神戸大学 熊本大学 名古屋大学  
奈良先端科学技術大学院大学 奈良女子大学 静岡大学 大阪大学 東京大学 東京工業大学  
東京農工大学 東京理科大学 津田塾大学 山形大学 山梨大学 横浜国立大学 早稲田大学  
日本農芸化学会 日本MOT振興協会女性の活躍舞台づくり委員会 日物応物男女共同参画連絡会  
理化学研究所 産業技術総合研究所 日本化学会 日本生態学会 日本工学アカデミー 日本魚類学会  
日本植物生理学会 日本数学会 化学工学会 生物化学学会連合 国立高等専門学校機構  
カネカ 鹿島建設 日本生命 パナソニック 資生堂 ソーラボジャパン 内田洋行 LIXIL UL Japan

# GS 東京宣言：架け橋 (BRIDGE) メンバー



- ï Tateo Arimoto (GRIPS, Japan)
- ï Roseanne Diab (ASSAf, South Africa)
- ï Ryoichi Fujii (ROIS, Japan)
- ï Heide Hackmann (ICSU, France)
- ï Michinari Hamaguchi (JST, Japan)
- ï Yuko Harayama (CSTI, Japan)
- ï Botaro Hirosaki (NEC, Japan)
- ï Kumie Inose (Konan University, Japan)
- ï Norichika Kanie (Keio University, UNU-IAS, Japan)
- ï Mitsunobu R. Kano (Okayama University, Japan)
- ï Seema Kurmar (Johnson & Johnson, USA)
- ï Elizabeth Pollitzer (Portia, UK)
- ï Sandra Sharman (UNESCO Office Montevideo, Uruguay)
- ï Londa Shiebinger (Stanford University, USA)
- ï Yutaka Shikano (The University of Tokyo, Japan)
- ï Felycia Edi Soetaredjo (Widya Mandala Surabaya Catholic Univ. Indonesia)
- ï Lucilla Spini (ICSU, France)
- ï Kazuo Tase (UN Forum, Japan)
- ï Kinlay Tshering (Ministry of Agriculture & Forests, Bhutan)
- ï Yoshiko Tsuji (The University of Tokyo, Japan)
- ï Minako S. Watanabe (JST, Japan)



# ジェンダーサミット東京宣言：架け橋 (BRIDGE)

-Better Research and Innovation through Diversity and Gender Equality-

1. ジェンダー平等は持続可能な社会と人々の幸福に不可欠な要素であり、科学、技術及びイノベーションが人々の生活をどれくらい良いものにできるか、その質を左右する。それは、男女間の機会均等に加え、ジェンダーの科学的理解とジェンダーの差違が科学技術の主要因と捉えられ分析されてこそ社会にイノベーションをもたらし得る。

ジェンダーと科学技術イノベーションをつなぐ

2. ジェンダー平等は17あるSDGsすべての実践に組み込まれることが必要であり、科学技術イノベーションと共に歩むジェンダー平等は、国連の持続的な開発目標 (SDGs) のそれぞれと結びつき、17すべての目標の実現を促す架け橋となる。

SDGsをつなぐ

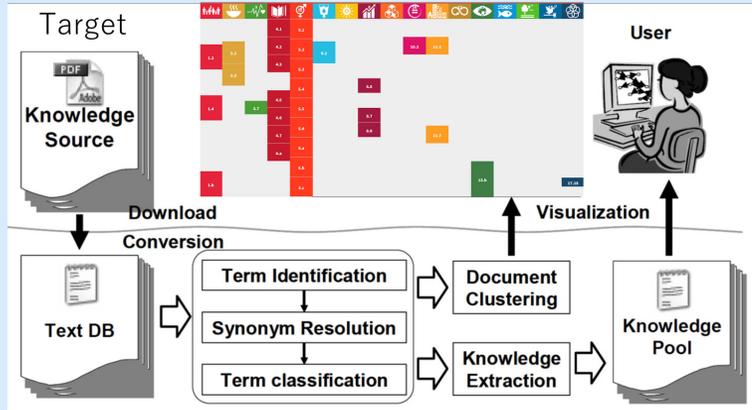
4. SDGsに掲げるジェンダー平等は、社会における多様性、とりわけ、女性や女子、男性や男子、民族や人種、文化等が果たす意味や役割を社会がどのように認識して定義しているか、その関係性を考慮して進める必要がある。それはジェンダー平等2.0として、産業界を含むすべての関係者にとって自らが取り組む持続的課題のひとつとすべきである。

すべての人をつなぐ

# ジェンダーサミットとSDGsの他の目標との関係

## SDGsターゲットとの関係分析

1. 自然言語解析 (NPL) 法を活用  
目標 5 (GE) と他の目標の関係分析

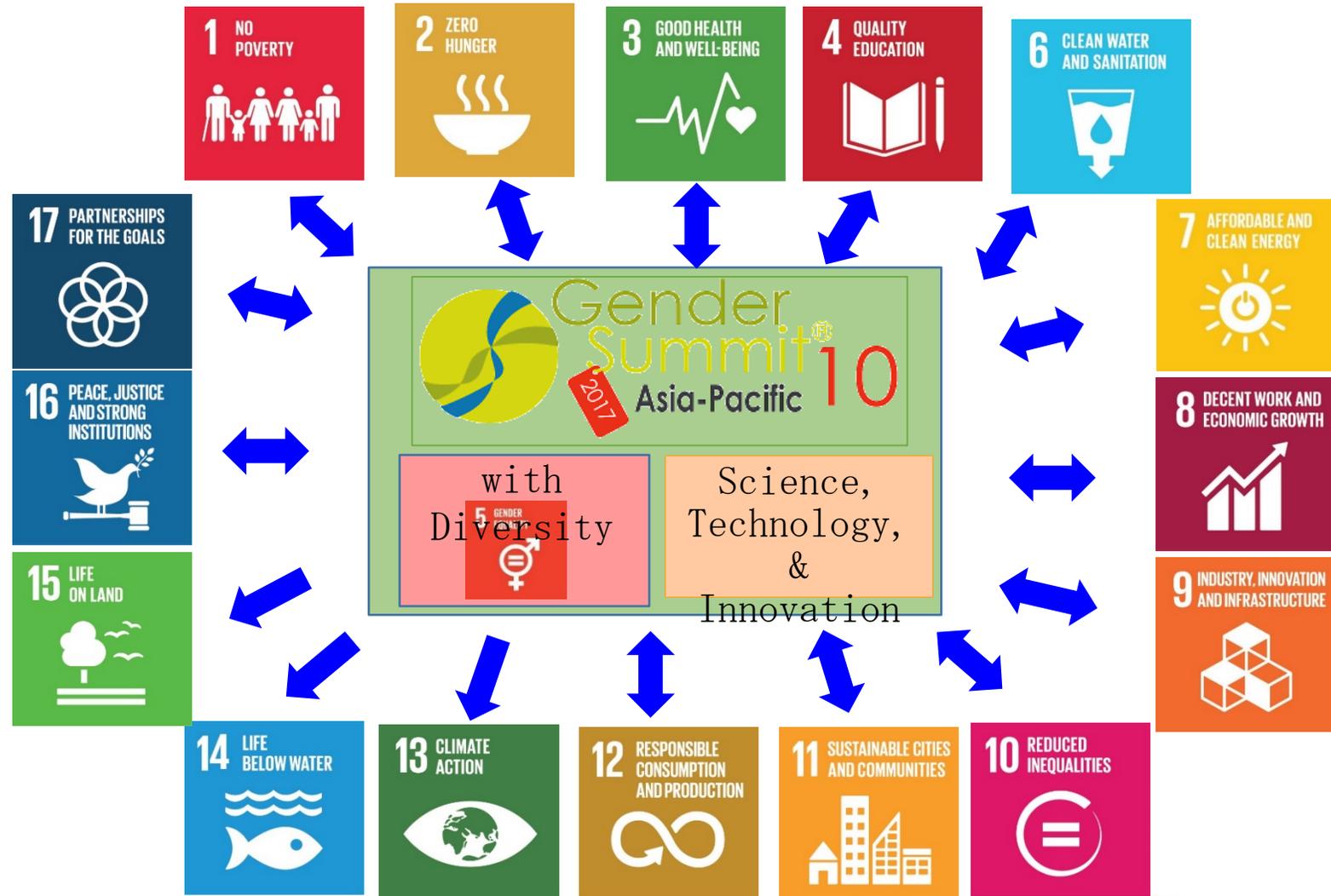


Corpus (= dictionary in computer)

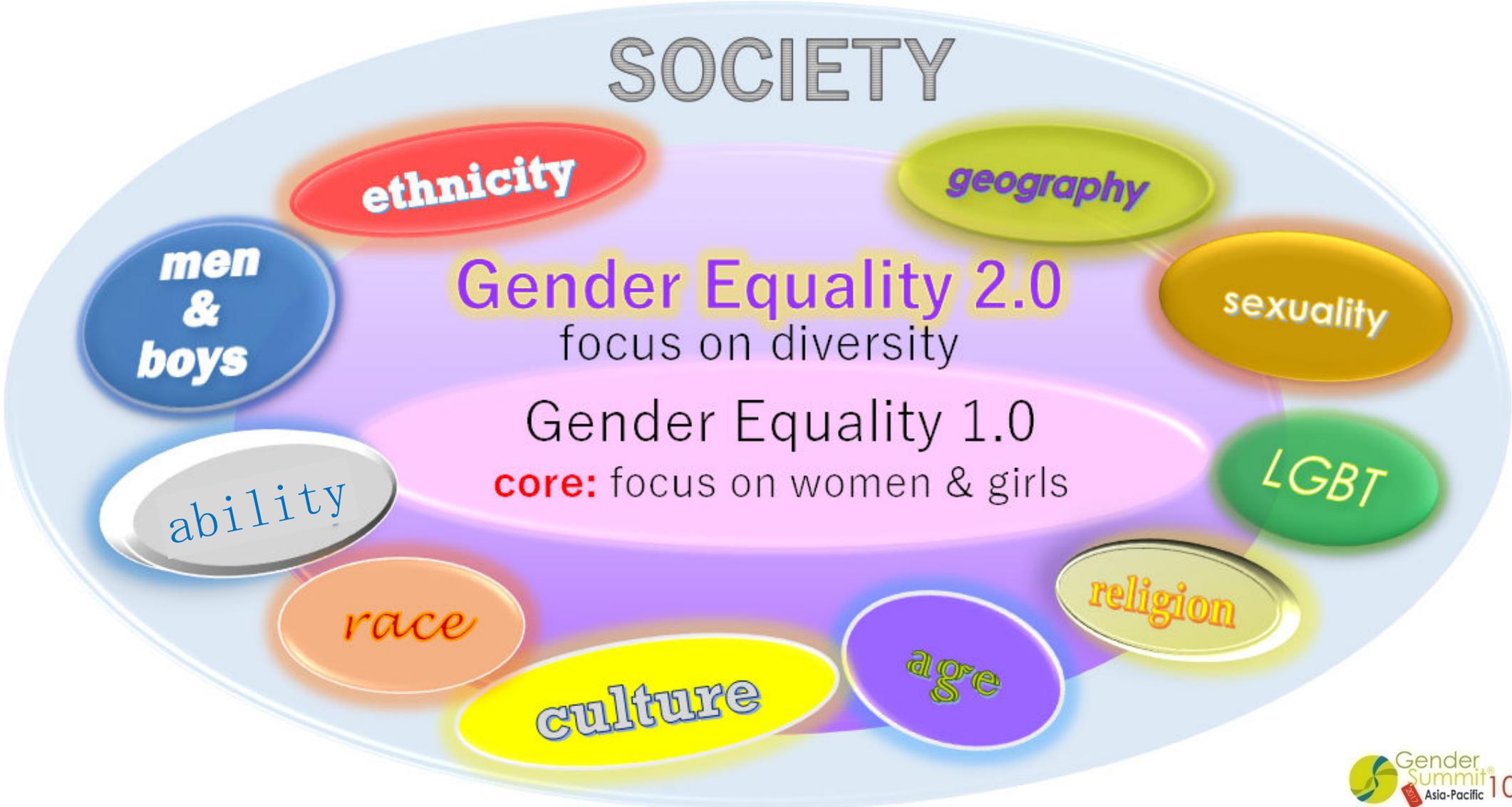
NPL法の解析ダイアグラム

2. 上記結果をマニュアルで確認
3. GS概念 (GE+多様性+科学技術イノベーション) と他の目標の関係分析

Bridge SDGs



# Gender Equality 2.0 based on Gender Equality 1.0



# GS10 今後の展開計画案

1. 年に1度のフォローアップ会議 毎年5月末  
⇒コンソーシアム設立検討 GS10関係機関を中心に
2. 工学及び産業界のジェンダー平等の推進  
⇒日本工学アカデミーにジェンダー委員会設立、推進（予定）
3. 研究費配分の検証と解決策の施行  
⇒JSTファイナンディングで女性活躍検討
4. 研究評価の改善
5. 国際ネットワーク活用による発信と共有

# 男女共同参画学協会連絡会へのお願い

1. JST研究費配分に関するアンケートご協力  
内容：女性が応募しにくい状況の有無  
女性限定公募の妥当性  
時期：2017年12月 実施  
2018年2月 結果公表
2. GS10フォローアップ会議へのご協力（5月末）
3. コンソーシアム設立に関するご意見

# 受け入れるダイバーシティから発信するダイバーシティへ

も

これまでの世界の流れ



これからの世界の流れ

